

会議録

- 件名:令和2年度小郡市行政改革推進委員会
- 日時:令和2年8月26日(水) 10時00分～12時00分
- 場所:本館3階大会議室
- 出席者 委員:右田喜章[会長]、木村淳[副会長]、木下周、木下綏子、西山友幸、大橋健治、寺崎和憲、江嶋小百合(欠席:内田真紀)
事務局:今井経営政策部長、坂本経営戦略課長、市原課長補佐、白石政策推進係長、肥山企画主査

1 会長挨拶

2 議題

- (1) 小郡市行政経営アクションプラン(令和元年度実績・令和2年度計画)について
▼事務局:資料に基づき、小郡市行政経営アクションプラン(令和元年度実績・令和2年度計画)について説明。

委員:行政改革推進委員会のあり方について、PDCAの観点からも、年に1回の開催ではなく、改革していくべきではないか。

事務局:現在、年に1回、実績報告と今後の計画について説明している。今後については、行財政改革に対する新型コロナウイルスの影響もあると思われるので、引き続き検討していきたい。

委員:No.5「審議会等委員への女性の登用推進」について。女性の登用率については、R2.4.1現在で35.8%と前年度までと比べて数値が上がってきており、R2目標(36%)はおおよそ達成できるところまできている。目標については、県に合わせて40%に変更するという話をきいていたが、どうか。

事務局:目標値については、本アクションプラン内では、第5次総合振興計画中の目標を引用しており、それがR2目標の36%となっている。男女共同参画計画の中では、目標を「R5年度までに40%以上」に変更している。

委員:審議会等委員への女性の登用推進について、目標値を定める必要性についてどのように考えているか。

委員：充て職になるとどうしても男性が多くなるため、公募委員数を増やすなどの取組は必要と考える。

委員：同じ能力をもつ人がいる場合に、男性が選ばれる傾向にあることが、これまで問題とされてきており、この課題を解決するために目標値を定めて進めていくことが重要ではないか。

事務局：これまで審議会等の委員については、充て職が多く、どうしても審議会の委員も男性が多くなるという現状があった。市としては、男女共同参画の観点からも、幅広い意見を聴いていく必要があり、審議会等委員についても、女性の登用推進について、目標値を定めて進めていく必要があると考えている。
また、公募委員の人数についても、審議会委員内のバランス等も考慮しながら検討していく必要がある。

委員：No.9「人事評価制度の活用」について。人事評価制度を導入して数年経つが、その中で見えてきた課題は何か。また、段階評価の中間に評価が偏って、職員間で評価の差がつけられないという状況が多々民間企業では見受けられるが、小郡市ではどうか。

事務局：年に3回程度、職員は管理職と面談を行っているが、管理職が統一的な基準をもって評価できているのか、また、評価の処遇反映まで行っていない、などの課題がある。

委員：評価者による差を埋めていくことは難しいが、定期的に課題に対する情報交換の場を設けていくことで、かなり改善されていくはずである。

事務局：職場間で評価のばらつきがあるのは事実である。これを一定の基準をもって評価を行っていくことについては、継続的な課題と捉えている。

評価の差のつけ方についてだが、現在、小郡市の評価がA～Cの3段階評価であり、中間のB評価に偏ってしまっている現状があるため、今後、A～Eの5段階評価に変更し、より細かい評価を行うことができないか、検討を行っている。

客観的な評価をどう担保していくかについては、事実関係に基づく評価を行う体制構築が重要であると考えている。

職員間のコミュニケーションについても重要であり、人事評価制度を通じて、評価という観点のみにとらわれず、常日頃から意見交換がしやすい職場風土を作っ

ていくことが、公正な人事評価の土壌になると考えている。

委員：職員の評価は大変難しいが、どういう方向に部下を育てたいのか、を念頭に置いて評価していく必要があるだろう。

No.10「自主研究グループへの支援」について。昨年度の実績が1グループだが、少ないという印象を受ける。課を越えてこのような活動を行っている職員に対してきちんと評価ができていないのも、実績が伸びない原因なのではないか。重要なことだと思う。

委員：職位が違えば、それぞれ求められるレベル・内容も違うと思うが、それぞれの等級に応じた基準は定められているか。また、職員内に公表されているのか。

事務局：職位に応じて評価の基準を定めており、職員内で共有している。

評価基準については、職場ごとに違うのではなく、職位ごとに設けている。

業績評価については、本人が自分の目標を設定し、年度末に達成できたかについて客観的に評価する仕組みである。職員によって目標の高さに違いがあるので、その目標がチャレンジ目標なのか、通常目標レベルなのかをしっかりと判断して設定している。

委員：新型コロナの影響で、今年度は多くのイベントが中止となっている。これを機に、イベントのあり方・必要性については、よく精査してほしい。

委員：ふるさと納税は順調に伸びているので、引き続き取組を進めていただきたい。

No.36「特別会計等の健全化推進」について。特定健診の受診率については国の補助金額にも影響するものだが、市は、病院で別途人間ドック等を受けている人もきちんと把握できる取組を改善しながら行って、よい取組だと思う。

エコオフィスの関係だろうが、会議資料がトナーセーブされていて、薄くて読みづらい場合があるので、配布資料に関しては、読みやすさに配慮してほしい。

委員：No.18「マイナンバーカードの普及・活用」について。各種証明書のコンビニ交付の検討については、どのような状況か。

マイナンバーカードの普及についても、マイナンバーカードを利用すると証明書発行手数料が安くなるなど、何か特典を与えるなどの取組も必要ではないか。銀行では、窓口よりATM振込の方が安いなどの取組がある。

事務局：マイナンバーカードに関しては、新型コロナウイルスの影響もあり、国において

急速に普及が進められている。市としても、マイナンバーカードに限らず、オンライン化、電子自治体の取組は進めていく必要がある。

コンビニ交付については、他自治体の状況も踏まえながら、どのようなサービスが一番市民にとって良いのかを引き続き研究していきたい。

委員：市役所への来所目的等の分析をしっかりと行った上で、従来型のやり方を変えていく必要がある。証明書等の発行についても、自宅で行えるのが一番だが、市内の各所に設けたりなども検討すべきではないか。

委員：都市圏から地方へ移住し、リモートで仕事をする「リモート移住」という考え方も出てきている。空き家を活用してオンラインで仕事ができる貸しオフィスなどを整備するなどもありではないか。

事務局：新型コロナウイルスにより、移住・定住施策に限らず、これまでの考え方そのものを変えていく必要がある。対面で行っていた事業をリモートに変更するなど各事業において検討していきたい。

委員：貸しオフィスに関しては、民間レベルでも行われているが、需要が見合っていないのが現状である。行政とタイアップなどを行っていけば、また変わってくる可能性はある。

No.26「企業誘致の実現」について。R3年度以降の企業誘致はどのように計画されているか。

事務局：企業誘致について。これまで市内3つの工業団地を整備し、企業誘致を進めてきたが、国の法改正があり、行政が公的な工業団地を整備し、企業誘致することができなくなった。今後の企業誘致については、民間開発による企業進出をいかに誘導していくかが重要であり、交通利便性の高い小郡市は、多くの企業から注目を集めていて、相談もいただいている。税收増につながる取組であり、今後も積極的に進めていきたい。

農業関係について。一般的には農地を開発して物流関係の企業に進出してもらうことが多いが、小郡市の優良農地をそのまま活用してもらえる企業誘致にも力を入れていきたい。

財政状況について。小郡市は経常収支比率の高止まりが続いており、財政健全化の問題は待ったなしの状況である。今後の財政運営をどう行っていくかについては、政策推進の観点と財政健全化の観点を一体的に進めていかなければならない。小郡市総合振興計画に位置付けられた政策は、優先的に予算が配分される必

要があるが、経常収支比率をいかに圧縮していくかが現在の一番の課題であり、市に必要な事業であっても、優先度、緊急度、重要度を勘案して、場合によっては先送り・廃止することで、必要経費を確保していくという考え方が、今後の予算編成、総合振興計画の策定・推進の基本となっていかなければならない。こういった状況を、職員、審議会等の委員、市民間できちんと共有した上で、何が重要課題なのか、何に手をつけていかなければならないのかの意思統一を図っていくことが必要である。

委員：No.2「市民提案型協働事業の実施」について。どのような事業が提案され、採用されているか。

事務局：令和2年度に取り組まれている事業としては、一例を挙げると、子ども食堂、子どもの居場所づくり、コロナ禍でのボランティア活動再開事業、高齢者が気軽に立ち寄れる居場所づくり、などがある。

(2) 小郡市緊急財政対策計画について

▼事務局：資料に基づき、小郡市緊急財政対策計画(令和2年度～令和4年度)の取組状況について報告。

委員：「歳入に見合った予算編成とする。」という考え方が重要である。
会計年度任用職員をむやみに増やしていくのは問題である。民間委託なら良いが、直接雇用を行う以上、他の事業を削ってでも、きちんと正規職員として採用することが重要と考える。

3 その他

委員：1年後、5年後、10年後に小郡市はどのような方向性を目指しているのか。

事務局：第5次小郡市総合振興計画において、将来像を「人が輝き、笑顔あふれる快適緑園都市・おごおり」として掲げているが、今後のまちづくりの目標については、新型コロナウイルスの影響もあるが、次期計画である、第6次総合振興計画を策定していく過程において、市民と一体となって作り上げていきたい。

委員：市庁舎の外壁、非常階段の手すりなどが痛んで古くなっていて、非常に景観を損ねている。小郡市全体が暗いイメージになるので、公共施設の美観については財源を確保してでも保つ努力をしてほしい。

委員：市への転入手続等が非常に煩雑で、大変な思いをしたという声を聞いている。引越しなどに際して、公共手続が一括して行える仕組みを考えてほしい。

事務局：これまでも行政手続については、可能な限り改善を進めてきているが、オンライン化の時代がきていることもあり、どうすれば市民にとって効率的なサービスを提供できるようになるかについては、今後も十分検討していきたい。